

「教育特区の取組における組織・運営について」 ～小学校英語科教育推進における教頭の役割～

I 主題設定の理由

山梨市教育委員会では平成15年に「英語に親しみ意欲的にコミュニケーションをしようとする態度の育成」をねらいとし、「英語活動」の導入をした。その後、平成18～19年度「小学校英語活動地域サポート事業」(文部科学省補助事業)をうけ、小学校英語活動推進協議会を設置。平成21年から山梨市立岩手小学校が「教育課程特例校」となり市の英語教育の推進を成してきた。また、平成24年からは山梨北中学校区の4小学校(岩手小、日下部小、後屋敷小、八幡小)が教育課程特例校として「小学校英語科」を進めてきた。そして昨年度からは市内全小学校11校が教育課程特例校としてスタートし「小学校英語科」を進めている。山梨市小学校英語科教育推進については教育委員会の指示のもとに市の組織(各校から推進委員が委嘱)を中心に進められている。しかし、主体的な特色ある学校づくりが求められ、そのための学校の権限の拡大が図られているなかでは、学校が自らその権限に責任を持って適切に行使していかなければならない。それを実現するには、教頭として、個々の教職員の活動をより有機的に結び付け、組織的な学校運営を行う体制を整えることが必要であると考えられる。

そこで各校で実践している小学校英語科推進に、教頭が積極的に関わることで、教頭として、職員の意識や実態、研究組織づくりや取組などを振り返り、学校の組織・運営の活性化を図る事を目的として本主題を設定した。

II 研究のねらい

小学校英語科教育推進における教頭の役割を担うためには、まず、行政や学校の状況や実態、学校組織を構成する教員一人一人の意識と実態の把握を十分行う必要がある。その上で、

- 1 学校運営の活性化を図るためにどのように組織を整備し、運営を図ればよいか。
- 2 英語科推進に関わる小中連携はどのように行ったらよいか。

を主な内容として、教頭の役割を明確にすることをねらいとする。

III 研究計画

1 1年次(26年度)

- (1)市教育委員会の小学校英語科推進の組織と事業の整理
- (2)現状と課題の分析
- (3)英語推進委員会の課題と成果の共有
- (4)市内各小学校の教員の小学校英語科に対する意識と実態調査の実施
- (5)意識と実態調査の分析

2 2年次(27年度)

- (1)教員・児童の意識調査の分析
- (2)学校の実状に応じた取組の実践を交流
- (3)小中学校の実践的な連携の検討

IV 研究の経過

1 教員一人一人の意識調査と実態把握及び児童の意識調査の分析

課題をより明確にし、解決にむけ、教頭として組織・運営の在り方・役割を探るために、学校組織を構成する教員一人一人の意識調査と実態の把握を行った。また、山梨市内小学校全児童の「英語の学習に関する児童の意識調査」結果を併せて分析し、小学校英語科における指導する教員と学習の主体となる児童の双方の関係を意識した各校における取組の充実に繋げていきたいと考えた。

教員意識調査結果から見られた課題と児童アンケート結果から見られた課題について研究会の中で各校の状況と照らし合わせて情報交換を行い、組織運営上の良いところや課題点がいくつか挙げられた。主な課題点を絞り、教頭としての解決策を考えていくことを確認し合った。

2 課題解決に向けた取組に向けて

教職員及び児童の英語学習における意識調査の結果を踏まえて、次の項目を中心に取組を進めていく必要性を確認した。

- ①教師が英語の授業に自信を持てるための取組
- ②担任と ALT・JTE との連携を進めていくための取組
- ③児童に分かる楽しさを感じさせる英語科指導に向けた取組
- ④小中の連携を図る取組
- ⑤中学1年生の英語の様子について

3 各校での実践

これらの方向性について教頭として、活性化に向けての必要とされる具体的取組の内容について考えを出し合い、それぞれが各校の実情に合わせて、組織・運営の活性化が図れるよう検討し、実践を進めた。また、自校の実践について発表し合い、交流を通してさらに有効な手立てを探った。

V まとめと今後の課題

本研究では、山梨市における小学校英語教育への取組について小学校英語科推進に教頭が積極的に関わる事、教頭として職員の意識や実態・研究組織づくりや取組などを振り返り、学校の組織・運営の活性化を図る事を目的として主題を設定し、研究を積み上げてきた。

昨年度は教頭の役割として、職員間の連携をより一層緊密なものとし学校全体として取り組める組織づくりをすること、他校と連携して活性化を図ることが重要であることを確認した。また、学校の組織体制を検討するに当たっては、学校規模や地域、学校の実態に応じたものとなるよう工夫することの重要性についても挙げられ、そのなかで具体的にどんな方法がとれるかが教頭としての課題であった。

本年度、実態把握をより正確なものとして、課題解決に当たるため、教員の意識調査に加え児童の意識調査を合わせて分析し、組織・運営のあり方、教頭としての役割を探ってきた。指導する教師側の意識と学習の主役となる児童の側の意識の双方向から課題と解決に向けての方策を検討した。これを元に各校において小学校英語科推進に教頭が積極的に関わりながら学校の組織・運営の活性化を図ってきており「教育特区である小学校英語科推進における教頭の役割」がより具体的なものになりつつある。

今後、各校における実践を進め、教職員一人一人の資質能力の向上に加えて、学校運営組織体制や指導体制の改善・充実に図り、組織としての教育力や課題解決力を高められるよう、教頭としての役割について実践、検討、改善を重ねていきたい。

(課題別研究部長 小川 正仁)